

議案第22号

平成29年度

五所川原市下水道事業会計予算書

五所川原市

平成29年度五所川原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度五所川原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(特定環境保全 公共下水道事業)	(農業集落排水事業)	(漁業集落排水事業)
(1) 排水(処理)戸数	8,760 戸	180 戸	460 戸	180 戸
(2) 年間排水量	2,649,480 m ³	36,497 m ³	159,490 m ³	49,051 m ³
(3) 一日平均排水量	7,259 m ³	100 m ³	437 m ³	134 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道築造(中央地区)、処理場建設改良事業			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	公共下水道事業収益	678,504 千円
第1項	営業収益	388,423 千円
第2項	営業外収益	290,080 千円
第3項	特別利益	1 千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業収益	54,479 千円
第1項	営業収益	6,156 千円
第2項	営業外収益	48,322 千円
第3項	特別利益	1 千円
第3款	農業集落排水事業収益	64,283 千円
第1項	営業収益	16,228 千円
第2項	営業外収益	48,054 千円
第3項	特別利益	1 千円
第4款	漁業集落排水事業収益	38,359 千円
第1項	営業収益	7,966 千円
第2項	営業外収益	30,392 千円
第3項	特別利益	1 千円
第5款	浄化槽設置整備事業収益	71,845 千円

第1項 営業外収益	71,845	千円
第6款 堰機能維持管理事業収益	4,655	千円
第1項 営業外収益	4,655	千円
収入合計	912,125	千円

支出		
第1款 公共下水道事業費用	789,405	千円
第1項 営業費用	683,183	千円
第2項 営業外費用	106,171	千円
第3項 特別損失	51	千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	68,527	千円
第1項 営業費用	64,600	千円
第2項 営業外費用	3,906	千円
第3項 特別損失	21	千円
第3款 農業集落排水事業費用	87,389	千円
第1項 営業費用	77,772	千円
第2項 営業外費用	9,596	千円
第3項 特別損失	21	千円
第4款 漁業集落排水事業費用	48,471	千円
第1項 営業費用	44,466	千円
第2項 営業外費用	3,984	千円
第3項 特別損失	21	千円
第5款 浄化槽設置整備事業費用	71,845	千円
第1項 営業費用	71,845	千円
第6款 堰機能維持管理事業費用	4,655	千円
第1項 営業費用	4,655	千円
支出合計	1,070,292	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額116,126千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,454千円、当年度分損益勘定留保資金97,672千円で補てんするものとする。)

収入		
第1款 公共下水道事業資本的収入	860,616	千円

第1項	企業債	416,900	千円
第2項	他會計出資金	219,554	千円
第3項	國庫補助金	220,900	千円
第4項	負擔金等	3,262	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業		
	資本的收入	37,530	千円
第1項	企業債	3,000	千円
第2項	他會計出資金	22,530	千円
第3項	負擔金等	12,000	千円
第3款	農業集落排水事業資本的收入	52,229	千円
第1項	企業債	19,700	千円
第2項	他會計出資金	32,529	千円
第4款	漁業集落排水事業資本的收入	16,898	千円
第1項	企業債	2,400	千円
第2項	他會計出資金	14,498	千円
	收入合計	967,273	千円
	支 出		
第1款	公共下水道事業資本的支出	976,742	千円
第1項	建設改良費	500,437	千円
第2項	固定資産購入費	3,120	千円
第3項	企業債償還金	473,185	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業		
	資本的支出	37,530	千円
第1項	建設改良費	19,500	千円
第2項	企業債償還金	18,030	千円
第3款	農業集落排水事業資本的支出	52,229	千円
第1項	企業債償還金	52,229	千円
第4款	漁業集落排水事業資本的支出	16,898	千円
第1項	企業債償還金	16,898	千円
	支出合計	1,083,399	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 公共下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	ガスタンク設備更新事業	365,000千円	平成29年度	148,000千円
				平成30年度	217,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	238,900千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合 にあって、利率の見直しを行った 後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし 下水道事業会計予算の都合に より繰上償還又は低利に借り換 えることができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	139,300千円			
下水道事業債 (特別措置分)	38,700千円			
特定環境保全公共下水道事業 資本費平準化債	3,000千円			
農業集落排水事業 資本費平準化債	19,700千円			
漁業集落排水事業 資本費平準化債	2,400千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

97,171千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は19,445千円である。

<内訳>

特定環境保全公共下水道事業他会計補助金	12,100千円
農業集落排水事業他会計補助金	4,405千円
漁業集落排水事業他会計補助金	2,940千円

平成29年2月28日提出

五所川原市長 平山誠敏

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 平成29年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画
- 2 平成29年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 平成29年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 平成29年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
- 7 平成28年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
- 8 平成28年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 平成29年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事業収益			912,125	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
1 公共下水道事業収益			678,504	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		388,423	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	387,385	公共下水道使用料等
		2 その他営業収益	1,038	上記以外の収益
	2 営業外収益		290,080	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計負担金	107,385	基礎年金拠出金等及び利子償還に係る一般会計繰入金
		2 長期前受金戻入	182,694	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		3 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で、利益の性質を有するもの
2 特定環境保全公共下水道事業収益			54,479	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		6,156	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	6,147	特定環境保全公共下水道使用料等

		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営業外収益		48,322	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	12,100	営業費用を使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		2 他会計負担金	3,906	利子償還に係る一般会計繰入金
		3 補助金	2,000	下水道事業計画変更に対する国庫支出金
		4 長期前受金戻入	30,315	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で、利益の性質を有するもの	
3 農業集落排水事業収益			64,283	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		16,228	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	16,216	農業集落排水施設使用料等
		2 その他営業収益	12	上記以外の収益
	2 営業外収益		48,054	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	4,405	営業費用を使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		2 他会計負担金	9,596	利子償還に係る一般会計繰入金
		3 補助金	6,000	処理場の機能診断調査に対する国庫支出金

		4 長期前受金戻入	28,052	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑 収 益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で、利益の性質を有するもの
4 漁業集落排水事業収益			38,359	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営 業 収 益		7,966	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	7,957	漁業集落排水施設使用料等
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営 業 外 収 益		30,392	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	2,940	営業費用を使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		2 他会計負担金	3,984	利子償還に係る一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	23,467	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑 収 益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で、利益の性質を有するもの	
5 浄化槽設置整備事業収益			71,845	浄化槽設置整備事業の収益
	1 営 業 外 収 益		71,845	浄化槽設置整備事業の収益

		1 他 会 計 負 担 金	7 1, 8 4 5	一般会計繰入金
6 堰機能維持管理 事業収益			4, 6 5 5	堰機能維持管理事業の収益
	1 営 業 外 収 益		4, 6 5 5	堰機能維持管理事業の収益
		1 他 会 計 負 担 金	4, 6 5 5	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事 業 費 用			1, 0 7 0, 2 9 2	下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
1 公共下水道事業 費用			7 8 9, 4 0 5	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営 業 費 用		6 8 3, 1 8 3	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	6, 9 8 7	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	2 1 3, 8 7 6	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	5 2, 5 9 9	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	4 0 9, 7 2 1	固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		1 0 6, 1 7 1	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1 0 6, 1 7 0	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特 別 損 失		5 1	当年度の経常的費用から除外すべき損失

		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	50	過誤納付に伴う還付金等の費用
2 特定環境保全公共下水道事業費			68,527	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		64,600	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管きよ費	600	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	15,466	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	4,171	一般管理に要する費用
		4 減価償却費	44,363	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		3,906	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,906	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
3 農業集落排水事業費用			87,389	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		77,772	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管きよ費	700	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	19,534	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用

		3 総 係 費	6,380	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	51,158	固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用	9,596	金融及び財務活動に伴う費用	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,596	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用	
	3 特 別 損 失	21	当年度の経常的費用から除外すべき損失	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの	
	2 過 誤 納 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用	
4 漁業集落排水 事業費用			48,471	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営 業 費 用	44,466	主たる営業活動から生ずる費用	
	1 管 き よ 費	600	管路の維持管理に要する費用	
	2 処 理 場 費	10,177	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用	
	3 総 係 費	110	一般管理に要する費用	
	4 減 価 償 却 費	33,579	固定資産の減価償却費	
	2 営 業 外 費 用	3,984	金融及び財務活動に伴う費用	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,984	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用	
	3 特 別 損 失	21	当年度の経常的費用から除外すべき損失	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの	

		2 過誤納還付金及び 還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
5 浄化槽設置整備 事業費用			71,845	浄化槽設置整備事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		71,845	主たる営業活動から生ずる費用
	1 総係費		71,845	浄化槽設置整備事業に要する費用
6 堰機能維持管理 事業費用			4,655	堰機能維持管理事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		4,655	主たる営業活動から生ずる費用
	1 総係費		4,655	堰機能維持管理事業に要する費用

(資本的収入及び支出)

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資本的収入			967,273	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 公共下水道事業 資本的収入			860,616	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		416,900	企業債の発行による収入
		1 企業債	416,900	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		219,554	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	219,554	市単独事業費に係る一般会計繰入金及び、元金償還に係る一般会計繰入金
	3 国庫補助金		220,900	建設改良に対する国庫支出金

		1 国庫補助金	220,900	公共下水道事業に対する国庫支出金
	4 負担金等		3,262	建設改良に対する負担金
		1 受益者負担金	3,262	公共下水道事業受益者負担金
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的収入			37,530	特定環境保全公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		3,000	企業債の発行による収入
		1 企業債	3,000	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		22,530	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	22,530	市単独事業費に係る一般会計繰入金及び、元金償還に係る一般会計繰入金
	3 負担金等		12,000	建設改良に対する負担金
		1 工事負担金	12,000	他工事に伴う移転補償費
3 農業集落排水 事業資本的収入			52,229	農業集落排水事業の企業債償還に対する収入
	1 企業債		19,700	企業債の発行による収入
		1 企業債	19,700	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		32,529	企業債償還に対する収入
	1 他会計出資金	32,529	元金償還に係る一般会計繰入金	
4 漁業集落排水 事業資本的収入			16,898	漁業集落排水事業の企業債償還に対する収入
	1 企業債		2,400	企業債の発行による収入

		1 企 業 債	2,400	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		14,498	企業債償還に対する収入
		1 他 会 計 出 資 金	14,498	元金償還に係る一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
資 本 的 支 出			1,083,399	建設改良及び企業債償還に要する費用
1 公共下水道事業 資 本 的 支 出			976,742	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建 設 改 良 費		500,437	建設改良に要する費用
		1 管 き よ 建 設 費	163,437	管きよの新設事業に要する費用
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	337,000	処理場の建設改良に要する費用
	2 固 定 資 産 購 入 費		3,120	固定資産の取得に要する費用
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	3,120	有形固定資産の取得に要する費用
	3 企 業 債 償 還 金		473,185	企業債償還に要する費用
		1 企 業 債 償 還 金	473,185	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
2 特定環境保全 公共下水道事業 資 本 的 支 出			37,530	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に要する費用
	1 建 設 改 良 費		19,500	建設改良に要する費用
		1 管 き よ 建 設 費	19,500	管きよの新設事業に要する費用

	2 企業債償還金		18,030	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	18,030	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
3 農業集落排水事業資本的支出			52,229	農業集落排水事業の企業債償還に要する費用
	1 企業債償還金		52,229	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	52,229	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
4 漁業集落排水事業資本的支出			16,898	漁業集落排水事業の企業債償還に要する費用
	1 企業債償還金		16,898	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	16,898	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 平成29年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 177,177
減価償却費	538,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 72
長期前受金戻入額	△ 264,528
支払利息及び企業債取扱諸費	123,656
未収金の増減額 (△は増加)	17,978
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,785
引当金の増減額 (△は減少)	55
小計	223,948
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 123,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,292
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 486,797
国庫補助金等による収入	236,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,262
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	442,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 560,342
他会計からの出資による収入	289,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,769
資金増加額 (又は減少額)	20,799
資金期首残高	159,375
資金期末残高	180,174

3 平成29年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	5	(0) 8	86	(0) 31,282		(0) 15,155	(0) 46,523	(0) 18,160	(0) 64,683
	資本勘定支弁職員		4		16,086		7,335	23,421	9,067	32,488
	合計	5	(0) 12	86	(0) 47,368		(0) 22,490	(0) 69,944	(0) 27,227	(0) 97,171
前年度	損益勘定支弁職員	5	(1) 8	86	(1,541) 30,910		(321) 15,284	(1,862) 46,280	(159) 18,344	(2,021) 64,624
	資本勘定支弁職員		4		17,129		9,269	26,398	10,153	36,551
	合計	5	(1) 12	86	(1,541) 48,039		(321) 24,553	(1,862) 72,678	(159) 28,497	(2,021) 101,175
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 0	0	(△1,541) 372		(△321) △129	(△1,862) 243	(△159) △184	(△2,021) 59
	資本勘定支弁職員		0		△1,043		△1,934	△2,977	△1,086	△4,063
	合計	0	(△1) 0	0	(△1,541) △671		(△321) △2,063	(△1,862) △2,734	(△159) △1,270	(△2,021) △4,004

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	手当の内訳	本年度	804	(0) 10,792	(0) 6,739	746	(0) 820	636	360	360	18
前年度		1,878	(180) 11,031	(90) 6,669	784	(51) 476	1,397	725	360	18	1,215
比較		△1,074	(△180) △239	(△90) 70	△38	(△51) 344	△761	△365	0	0	0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△671	給与改定に伴う増減分	80	給与改定に伴う増分	平均改定率 0.17%
		昇給に伴う増加分	531	本年度昇給に伴う増分	平均昇給率 1.20%
		その他の増減分	△1,282	職員の異動等に伴う減分	
手当	△2,063	制度改正に伴う増減分	196	支給額の改正による増分	扶養手当 △36 勤勉手当 222 期末手当 10
		その他の増減分	△2,259	職員の異動等に伴う減分	扶養手当 △1,038 通勤手当 344 期末手当 △249 住居手当 △761 勤勉手当 △152 児童手当 △365 寒冷地手当 △38

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,358
	平均給与月額(円)	344,800
	平均年齢(歳)	43歳 11月
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,150
	平均給与月額(円)	363,233
	平均年齢(歳)	44歳 6月

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	8.3
	4 級	6	50.0
	3 級	2	16.7
	2 級	2	16.7
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0
平成28年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	8.3
	4 級	7	58.3
	3 級	2	16.8
	2 級	1	8.3
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	1 2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1 2	
	号給数内訳	1号給 (人)	3
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	3
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	1 0 0 . 0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	1 2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1 0	
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	4
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	8 3 . 3		

(5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025) 1.95	(1.125) 2.10	(2.15) 4.05	有	
前年度	(1.00) 1.925	(1.10) 2.075	(2.10) 4.00	有	
一般会計の制度	(1.025) 1.95	(1.125) 2.10	(2.15) 4.05	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金							
1 資本的支出	1 建設改良費	ガスタンク設備更新事業	2 9	千円 148,000	千円 81,400	千円 66,600	千円	千円	千円 148,000	千円 148,000	千円	% 40.5		
			3 0	217,000	119,350	97,600	50				217,000			
			計	365,000	200,750	164,200	50			148,000	148,000	217,000	40.5	

5 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料 収 益
排水設備工事資金の融資に対する損失補償	損失額の全額			平成29年度から 事業継続期間中		
排水設備工事資金利子補給金	貸付融資額のうち 保有額に対する年9%以内	平成20年度から 平成28年度まで	160	平成29年度から 事業継続期間中	60	60
公営企業会計システム ソフトウェア賃借料	2,808	平成27年度から 平成28年度まで	661	平成29年度から 平成32年度まで	2,147	2,147
五所川原市下水道処理施設等 包括的運転管理業務委託	1,281,269			平成29年度から 平成33年度まで	1,281,269	1,281,269

6 平成29年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ、土地		195,103	
ロ、建物	1,431,127		
減価償却累計額	<u>△ 749,998</u>	681,129	
ハ、構築物	20,477,447		
減価償却累計額	<u>△ 5,933,861</u>	14,543,586	
ニ、機械及び装置	2,601,436		
減価償却累計額	<u>△ 1,839,100</u>	762,336	
ホ、車両運搬具	17,218		
減価償却累計額	<u>△ 3,826</u>	13,392	
ヘ、工具、器具及び備品	6,091		
減価償却累計額	<u>△ 5,553</u>	538	
ト、建設仮勘定		258,738	
有形固定資産合計			16,454,822
(2)無形固定資産			
イ、電話加入権		2,556	
無形固定資産合計			2,556
(3)投資その他の資産			
イ、その他の投資		8	
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			<u>16,457,386</u>
2 流動資産			
(1)現金・預金		180,174	
(2)未収金		43,943	
(3)貸倒引当金		<u>△ 883</u>	
流動資産合計			<u>223,234</u>
資産合計			<u><u>16,680,620</u></u>

負債の部

3	固定負債						
	(1) 企業債					6,643,177	
	固定負債合計					<u>6,643,177</u>	6,643,177
4	流動負債						
	(1) 企業債					553,526	
	(2) 未払金					40,258	
	(3) 引当金					6,460	
	流動負債合計					<u>600,244</u>	600,244
5	繰延収益						
	(1) 長期前受金					13,175,538	
	(2) 収益化累計額					<u>△ 6,604,366</u>	
	繰延収益合計						<u>6,571,172</u>
	負債合計						<u>13,814,593</u>

資本の部

6	資本金						3,886,986
7	剰余金						
	(1) 資本剰余金						
	イ、受贈財産評価額				6,290		
	ロ、国庫補助金				5,211		
	ハ、負担金等				<u>46,615</u>		
	資本剰余金合計					58,116	
	(2) 利益剰余金						
	イ、当年度未処理欠損金				<u>1,079,075</u>		
	利益剰余金合計					<u>△ 1,079,075</u>	
	剰余金合計						<u>△ 1,020,959</u>
	資本合計						<u>2,866,027</u>
	負債資本合計						<u>16,680,620</u>

7 平成28年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	387,894		
	(2) その他営業収益	351	388,245	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	4,248		
	(2) 処理場費	224,976		
	(3) 総係費	134,459		
	(4) 減価償却費	515,629		
	(5) 資産減耗費	13,994	893,306	
	営業損失			505,061
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	10,920		
	(2) 他会計負担金	209,135		
	(3) 長期前受金戻入	263,012		
	(4) 雑収	4	483,071	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	136,882		
	(2) 雑支	12,446	149,328	333,743
	経常損失			171,318
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	4	4	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4		
	(2) 過誤納還付金及び還付加算金	110	114	110
	当年度純損失			171,428
	前年度繰越欠損金			731,026
	当年度未処理欠損金			902,454

8 平成28年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ、土地		195,103	
ロ、建物	1,284,407		
減価償却累計額	<u>△ 725,317</u>	559,090	
ハ、構築物	20,356,024		
減価償却累計額	<u>△ 5,487,908</u>	14,868,116	
ニ、機械及び装置	2,588,335		
減価償却累計額	<u>△ 1,773,720</u>	814,615	
ホ、車両運搬具	14,329		
減価償却累計額	<u>△ 1,019</u>	13,310	
ヘ、工具、器具及び備品	6,091		
減価償却累計額	<u>△ 5,553</u>	538	
ト、建設仮勘定		74,324	
有形固定資産合計			16,525,096
(2)無形固定資産			
イ、電話加入権		2,556	
無形固定資産合計			2,556
(3)投資その他の資産			
イ、その他の投資		8	
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			16,527,660
2 流動資産			
(1)現金・預金		159,375	
(2)未収金		62,294	
(3)貸倒引当金		<u>△ 955</u>	
流動資産合計			220,714
資産合計			<u>16,748,374</u>

負債の部

3	固定負債					
	(1) 企業債				6,754,703	
	固定負債合計				<u>6,754,703</u>	6,754,703
4	流動負債					
	(1) 企業債				560,342	
	(2) 未払金				37,793	
	(3) 引当金				6,599	
	流動負債合計				<u>604,734</u>	604,734
5	繰延収益					
	(1) 長期前受金				12,967,738	
	(2) 収益化累計額				<u>△ 6,339,838</u>	
	繰延収益合計					<u>6,627,900</u>
	負債合計					<u>13,987,337</u>

資本の部

6	資本金					3,605,375
7	剰余金					
	(1) 資本剰余金					
	イ、受贈財産評価額			6,290		
	ロ、国庫補助金			5,211		
	ハ、負担金等			46,615		
	資本剰余金合計				<u>58,116</u>	
	(2) 利益剰余金					
	イ、当年度未処理欠損金			902,454		
	利益剰余金合計				<u>△ 902,454</u>	
	剰余金合計					<u>△ 844,338</u>
	資本負債資本合計					<u>2,761,037</u>
	負債資本合計					<u>16,748,374</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

イ、退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ、賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ、貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽設置整備事業及び堰機能維持管理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成
堰機能維持管理事業	市街地における、雨水幹線等の維持管理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	堰機能維持 管理事業	合計
営業収益	359,728	5,701	15,027	7,377	0	0	387,833
営業費用	666,398	63,105	75,815	43,666	71,814	4,317	925,115
営業損益	△ 306,670	△ 57,404	△ 60,788	△ 36,289	△ 71,814	△ 4,317	△ 537,282
経常損益	△ 129,305	△ 14,584	△ 23,086	△ 10,092	0	0	△ 177,067
セグメント資産	13,240,413	1,155,096	1,429,364	843,942	8,288	3,517	16,680,620
セグメント負債	10,987,784	934,359	1,162,946	720,751	8,288	465	13,814,593
その他の項目							
他会計繰入金	107,385	16,006	14,001	6,924	71,845	4,655	220,816
減価償却費	409,721	44,363	51,158	33,579	0	0	538,821
特別利益	1	1	1	1	0	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465,658	18,056	0	0	0	0	483,714

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	660,504円
1年超	825,630円
計	1,486,134円

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金6,599千円を使用する見込みである。また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金955千円を使用する見込みである。

